

1. 業務報告書 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕

(1) 事業概要

(業務運営方針)

当協会は、「地域に信頼され、ともに歩む信用保証協会」を目指し、平成21年度経営計画に基づき、国、県、市町村の施策の一翼を担い、中小企業の一層の金融の円滑化と安定化に資するため、金融機関及び商工団体等関係機関と密接に連携しながら、保証審査の迅速化等の利便性向上を図り、多様な保証需要に応えるとともに、経営相談及び経営支援の充実や効率的な回収の促進の推進に努めた。

(経済金融情勢)

平成21年度の県内の経済は、一昨年秋口の世界的な金融危機の影響から、景気の悪化が続き、夏以降は、経済対策の効果や在庫調整の進展など一部に景気の持ち直しの動きがみられたが、需要不足による経済活動の水準は低く、厳しい状況が続いた。

とりわけ、中小企業を取り巻く環境は、売上減少・収益力低下といった厳しい状況下であり、中小企業金融の円滑化等が喫緊の課題とされ、平成21年12月に「金融円滑化法」が施行され、金融機関に返済条件緩和に応じる努力義務が課せられるとともに「条件変更対応保証」が創設された。

また、平成22年2月には、「緊急保証」の利用要件を緩和した「景気対応緊急保証」が実施され、取扱期間も1年延長された。

しかし、県内企業倒産は、147件（前年度比100.7%）、485億91百万円（前年度比104.4%）と件数、負債総額ともに微増となった。

(当協会の対応)

当協会は、国及び県・市町村で講じられた経済対策や関連施策に呼応し、次のように中小企業の保証に積極的に取り組むとともに、返済条件の緩和に応じるなど中小企業の金融円滑化に的確に応えるよう努めた。

平成21年4月	県緊急経営改善資金保証（借換資金保証）及び 県地域産業対策資金保証（経済変動対策緊急融資）の取扱期限延長 県小規模企業等経営支援短期資金保証及び 地域資源活用・農商工連携推進資金保証の創設 各市借換資金保証及び緊急保証の取扱期限延長 原材料価格高騰対応等緊急保証の制度目的の拡充（併せて緊急保証に名称変更）
平成21年5月	県地域産業対策資金保証（経済変動対策緊急融資）の保証料率の引下げ 中小企業特定社債保証の対象要件の緩和
平成21年6月	中小企業承継事業再生関連保証の創設 経営安定関連5号保証の認定要件追加（新型インフルエンザ）
平成21年11月	商店街活性化事業関連保証の創設 商店街活性化支援関連保証の創設
平成21年12月	条件変更対応保証の創設
平成22年2月	緊急保証の要件緩和等（併せて景気対応緊急保証に名称変更） 経営安定関連5号保証の認定要件追加及び指定業種拡大

(業 績)

平成21年度の保証承諾、保証債務残高、代位弁済等は、次表のとおりである。

	件 数		金 額		
		前期比(%)	(百万円)	前期比(%)	計画比(%)
保 証 承 諾	15,348	97.1	142,194	86.3	89.7
保 証 債 務 残 高	46,940	102.3	326,955	106.4	106.0
保 証 債 務 平 均 残 高	46,150	100.6	317,297	112.8	103.7
代 位 弁 済	1,160	90.1	8,561	96.3	90.1
実 際 回 収	186	114.1	1,626	109.7	108.4
求 償 権 残 高	471	90.1	2,203	90.5	84.4
基 本 財 産			14,358	91.2	91.6

① 保証承諾額は、平成20年10月に創設された緊急保証の増加により上期は前年同期比51.1%増であったが、下期は、前年度の反動により前年同期比41.1%減となり、結果として前期に比べ13.7%減少し、計画に比べ10.3%下回った。

このうち、自治体制度融資保証の利用が比較的多く（前期比0.4%増）、その割合は、保証承諾額に対して81.4%、保証債務残高に対して70.8%となり、いずれも過去最高となった。

② 代位弁済額は、前期に比べ3.7%減少し、計画に比べ9.9%下回ったが、厳しい経済環境を反映して、過去2番目の多さとなった。

なお、代位弁済率（代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高）は、2.70%と前期に比べ、0.46ポイント低くなった。

③ 実際回収は、無担保の代位弁済増加や不動産市況の低迷等により回収環境は悪化したが、一括回収、担保処分の促進等により前期に比べ9.7%増加し、計画に比べ8.4%上回った。

④ 基本財産は、金融安定化特別基金の損失補償金への振替等により、前期に比べ13億89百万円減少し、143億58百万円となった。

(事業の展望)

県内の景気は、個人消費や生産等一部に持ち直しの動きが見られるものの、住宅建設、設備投資、雇用等は厳しく、企業倒産も引き続き高水準で推移する等、依然として厳しい状況にあることから、引き続き注視していく必要がある。

当協会としては、年度経営計画に基づき、厳しさが続く中小企業の経営の安定を支援及び育成する役割を認識し、国、県、市町村の施策の一翼を担いつつ、適切な信用保証機能の発揮に努める必要がある。

このため、商工団体、金融機関等関係機関と密接な連携を図りつつ、ご利用先との強固な信頼関係の構築、保証サービスの拡充等による満足度の向上、迅速かつ親身な対応に心がけ、「景気対応緊急保証」等により中小企業の多様な資金需要に的確に応え、一層の金融の円滑化と安定化に資していくことにする。

また、延滞先等の企業実態の早期把握に努める等、保証後の期中管理を更に強化するとともに、経営支援、再生支援の充実・強化を図る。求償権については早期の不動産担保処分、一括弁済を促進するとともに、保証協会債権回収(株)と連携し効率的な管理・回収に努める。

更に、コンプライアンス態勢及び運営体制の充実・強化を図ること等により、「地域に信頼され、ともに歩む信用保証協会」を目指していくことにする。

(2) 庶 務

年 月 日	記 事
21. 4. 1	理事就任 齋田 道男、柳野 隆之 監事就任 佐藤 哲哉
21. 4. 1	理事会書面決議 会長の互選について (会長 齋田道男理事 就任)
21. 5. 19	監事会開催 平成20年度決算監査
21. 5. 26	理事辞任 井村 健輔
21. 5. 27	理事就任 野村 正也
21. 5. 27	理事会開催 平成20年度業務報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録の承認について 報告事項 1. 第1次中期事業計画の評価について 2. 平成20年度経営計画の評価について 3. 信用保証協会法第35条第1項に基づく保証料誤徴収等報告について 4. 平成20年度コンプライアンス抵触事案について
21. 5. 28	資産の総額変更登記 19,591,332,631円
21. 6. 12	業務方法書変更認可申請 業務方法書第1 保証の金額の最高限度に関する事項及び附則の一部変更 「我が国における産業活動の革新等を図るための産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律（平成21年法律第29号）」の施行に伴う一部変更
21. 6. 15	業務方法書変更認可 (21.6.12申請事項) 富山県指令経支第447号
21. 6. 24	信用保証協会法第35条第1項に基づく関連会社状況報告書の提出
21. 6. 30	外部評価委員会開催 1. 第1次中期事業計画の評価について 2. 平成20年度経営計画の評価について
21. 7. 12	理事辞任 羽岡 秀晃
21. 7. 13	理事就任 岩崎 民憲
21. 7. 21	監事死亡 奥田 紀元
21. 7. 23	業務方法書変更認可申請 業務方法書第1 保証の金額の最高限度に関する事項の一部変更 「商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律（平成21年法律第80号）」の施行に伴う一部改正
21. 7. 29	業務方法書変更認可 (21.7.23申請事項) 富山県指令経支第551号
21. 9. 14	北陸財務局、中部経済産業局及び富山県による総合検査

年 月 日	記 事
21. 10. 1	監事就任 林 時彦
21. 10. 26	理事会開催 報告事項 1. 平成21年度上期の業務概況及び平成21年度保証、代位弁済、収支見通し等について 2. 業務方法書の一部改正について 3. コンプライアンス抵触事案について 4. 外部評価委員会について
21. 11. 12	外部評価委員会開催 1. 委員長の互選について (委員長 桃野 忠義) 2. 委員長代理の指名について (委員長代理 金田 賢二) 報告事項 1. 第2次中期事業計画並びに平成21年度経営計画について 2. 業務概況について 3. コンプライアンス抵触事案について
21. 12. 22	理事会書面決議 1. 資金運用管理規程の改正について 2. 「平成21年度資金運用方針」の変更について
21. 12. 29	理事会書面決議 給与規程の一部改正について
22. 1. 28	信用保証協会法第35条第1項に基づく保証料誤徴収等報告
22. 3. 30	理事会開催 1. 平成22年度経営計画について 2. 平成22年度役員報酬について 3. 平成22年度資金運用方針について 4. 平成22年度コンプライアンス実施計画について 5. 定款の一部変更について 6. 規程の一部改正について 報告事項 事務所の拡張について
22. 3. 31	理事辞任 田近 正博 監事辞任 今井 俊夫

(記載上の注意) 次の事項を記載。

(1)役員及び役員会に関する事項 (2)定款及び業務方法書に関する事項 (3)行政庁に対する申請、届出及び行政庁の認可、検査、命令等に関する事項 (4)登記した事項 (5)訴訟その他主要な事項

(3) 役 職 員

イ 役 職 員 数

理 事	監 事	職 員	計
19 (15)	3 (2)	54	76 (17)

(注) 非常勤の役職員数をかっこ内に内数で記載。

ロ 役 員

役 職 名	氏 名	現 職 就 任 年 月 日	備 考
会 長	齋 田 道 男	平成21年 4月 1日	常 勤 (前 富山県副知事)
専務理事	後 谷 清 文	平成19年 7月20日 (平成19年 7月 1日)	〃 (前 富山県議会事務局長)
常務理事	田 近 正 博	平成19年 7月20日 (平成17年 4月 1日)	〃 (前 富山県信用保証協会総務部長)
常勤理事	中 田 孝 夫	平成19年 7月20日	〃 (前 北陸銀行融資第一部長)
理 事	南 義 弘	平成 1年 7月20日	非常勤 (高岡商工会議所会頭)
〃	石 澤 義 文	平成 5年 6月25日	〃 (富山県商工会連合会会長)
〃	森 雅 志	平成14年 4月30日	〃 (富山県市長会会長)
〃	松 井 元太郎	平成14年 7月 1日	〃 (富山県信用金庫協会会長)
〃	魚 津 龍 一	平成15年 6月16日	〃 (富山県町村会会長)
〃	武 内 保 衛	平成16年 7月20日	〃 (富山県商店街振興組合連合会会長)
〃	大 熊 知 博	平成16年 7月20日	〃 (富山銀行専務取締役)
〃	橋 本 一 次	平成17年 4月 1日	〃 (富山第一銀行常務取締役)
〃	森 田 勉	平成19年 7月20日	〃 (富山県信用組合協会会長)
〃	犬 島 伸一郎	平成19年11月 5日	〃 (富山県商工会議所連合会会長)
〃	黒 田 輝 夫	平成20年 5月31日	〃 (富山県中小企業団体中央会会長)
〃	近 藤 駿 明	平成20年 7月28日	〃 (富山県建設業協会会長)
〃	柳 野 隆 之	平成21年 4月 1日	〃 (富山県商工労働部長)
〃	野 村 正 也	平成21年 5月27日	〃 (富山県機電工業会会長)
〃	岩 崎 民 憲	平成21年 7月13日	〃 (北陸銀行取締役専務執行役員)
常任監事	今 井 俊 夫	平成17年 4月 1日	常 勤 (前 富山県信用保証協会業務部長)
監 事	佐 藤 哲 哉	平成21年 4月 1日	非常勤 (商工組合中央金庫富山支店長)
〃	林 時 彦	平成21年10月 1日	〃 (高岡市副市長)

(注) 現職就任年月日欄には現職就任年月日と理事就任年月日とが異なる場合、理事就任年月日を併記。

(4) 事務所

名 称	開設年月日	所在地	備 考
本 所	昭和24年 1月 8日	富山市総曲輪2丁目1番3号	建物 1,223m ² 賃借
高岡相談室	平成17年10月 1日	高岡市丸の内1番40号	建物 47m ² 賃借

(5) 基本財産

イ 基本財産

(単位：千円)

区 分	期 別	前 期 末	当期中増加額	当期中減少額	当 期 末
基 金		4,984,841	—	—	4,984,841
金融安定化特別基金		1,437,462	—	1,437,462	0
基金準備金		9,324,566	48,574	—	9,373,140
			(—)		
計		15,746,869	48,574	1,437,462	14,357,981

(注) 基金準備金の当期中増加額欄の () には、収支差額変動準備金からの振替額を内数で記載。

ロ 出えん金(累計)

(単位：千円)

出えん者別	期別	前 期 末	当期中増加額	当 期 末
地 方 公 共 団 体				
都 道 府 県		4,830,398	—	4,830,398
市 町 村		694,255	—	694,255
計		5,524,653	—	5,524,653
金 融 機 関				
都 市 銀 行		3,060	—	3,060
地 方 銀 行		14,002	—	14,002
第二地方銀行協会加盟行		2,380	—	2,380
信 託 銀 行		—	—	—
長 期 信 用 銀 行		100	—	100
信 用 金 庫		3,940	—	3,940
信 用 協 同 組 合		400	—	400
農 業 協 同 組 合		—	—	—
商工組合中央金庫		950	—	950
日本政策金融公庫		—	—	—
農 林 中 央 金 庫		—	—	—
日本政策投資銀行		—	—	—
生 命 保 険 会 社		—	—	—
損 害 保 険 会 社		—	—	—
労 働 金 庫		—	—	—
計		24,832	—	24,832
そ の 他				
業 者 ・ 業 者 団 体		1,176	—	1,176
合 計		5,550,661	—	5,550,661

(注) 信用金庫、信用協同組合及び農業協同組合の欄には、それぞれの連合会を含めて記載。

八 金融機関等負担金（累 計）

（単位：千円）

負担者別	期別	前 期 末	当期中増加額	当 期 末
金 融 機 関				
都 市 銀 行		24,571	—	24,571
地 方 銀 行		628,506	—	628,506
第二地方銀行協会加盟行		205,964	—	205,964
信 託 銀 行		1,609	—	1,609
長 期 信 用 銀 行		408	—	408
信 用 金 庫		300,960	—	300,960
信 用 協 同 組 合		38,108	—	38,108
農 業 協 同 組 合		11,000	—	11,000
商工組合中央金庫		49,885	—	49,885
日本政策金融公庫		—	—	—
農 林 中 央 金 庫		—	—	—
日本政策投資銀行		—	—	—
生 命 保 険 会 社		2,865	—	2,865
損 害 保 険 会 社		974	—	974
労 働 金 庫		1,000	—	1,000
計		1,265,850	—	1,265,850
そ の 他				
業 者 ・ 業 者 団 体		8,330	—	8,330
合 計		1,274,180	—	1,274,180

（注）業者・業者団体の中には(財)日本共同証券財団からの助成金の拠出（8,330千円）が含まれている。
信用金庫、信用協同組合及び農業協同組合の欄には、それぞれの連合会を含めて記載。

□ 保証料率等

(単位：年率%)

料 率 区 分	基 本	特 別		平 均	備 考
		最 高	最 低		
保 証 料	責任共有保証料率：1.90～0.45 責任共有外保証料率：2.20～0.50 但し、以下の定性要因により、割り引いた料率を適用。 (1)保証申込みを行った中小企業者の財務諸表の作成に携わった公認会計士又は税理士により「中小企業の会計に関する指針」のすべての項目について適用状況の確認が行われていることを示す書類、又は会計参与を設置している旨の登記を行った事項を示す書類の提出を当該中小企業者から受けた場合0.1%を割り引いた料率を適用。 (2)担保の提供がある場合は、0.1%を割り引いた料率を適用。	2.20	0.25	0.92	
調 査 料	—	—	—	—	
延滞保証料	3.65	—	—	—	
損 害 金	14.00	—	—	—	

(注) 保証料率については、貸付金額に対する保証料率を記載。

(7) 信用保証業務の状況

イ 概 況

(単位：百万円)

区 分	件 数	金 額
保 証 申 込	16,537	175,098
保 証 申 込 取 消	1,464	17,851
保 証 承 諾	15,348	142,194
保 証 後 取 消	155	1,836
債 還	13,357	117,402
保 証 債 務	46,940 (1,037)	326,955 (19,767)
所 定 期 限 経 過 債 務	93 (26)	904 (316)
代 位 弁 済	1,160	8,561
回 収	35	462
求 償 権 償 却	1,177	8,329
求 償 権	471 (△ 52)	2,203 (△ 230)

(注) 保証債務、所定期限経過債務及び求償権については、当期末残高を記載し、それぞれの前期末残高との比較増減をカッコ内に記載。

ロ 保証承諾

(イ) 金融機関別保証承諾

(単位：百万円)

区 分	件 数	金 額
都 市 銀 行	33	739
地 方 銀 行	8,426	81,749
第 二 地 方 銀 行 協 会 加 盟 行	2,810	29,845
信 託 銀 行	—	—
長 期 信 用 銀 行	—	—
信 用 金 庫	3,504	26,498
信 用 協 同 組 合	554	3,107
農 業 協 同 組 合	12	72
商 工 組 合 中 央 金 庫	9	184
日 本 政 策 金 融 公 庫	—	—
労 働 金 庫	—	—
生 命 保 険 会 社	—	—
損 害 保 険 会 社	—	—
そ の 他	—	—
計	15,348	142,194

(注) 信用金庫、信用協同組合、農業協同組合及び労働金庫の欄には、それぞれの連合会を含めて記載。

(ロ) 金額別保証承諾

(単位：百万円)

区 分	件 数	金 額
100万円以下	1,269	1,080
100万円超 200万円以下	1,731	3,091
200万円超 300万円以下	1,972	5,671
300万円超 500万円以下	2,949	13,625
500万円超 1,000万円以下	3,584	30,485
1,000万円超 1,500万円以下	1,428	19,468
1,500万円超 2,000万円以下	1,067	20,621
2,000万円超 3,000万円以下	834	22,475
3,000万円超 5,000万円以下	389	15,814
5,000万円超 6,000万円以下	27	1,535
6,000万円超 7,000万円以下	13	859
7,000万円超 8,000万円以下	69	5,500
8,000万円超 10,000万円以下	7	682
10,000万円超 20,000万円以下	9	1,288
20,000万円超 30,000万円以下	—	—
30,000万円超 40,000万円以下	—	—
40,000万円超 50,000万円以下	—	—
50,000万円超	—	—
計	15,348	142,194

(ハ) 期間別保証承諾

(単位：百万円)

区 分	件 数	金 額
3 月 以 内	120	1,599
3 月 超 6 月 以 内	216	2,726
6 月 超 1 年 以 内	230	3,684
1 年 超 2 年 以 内	1,408	6,637
2 年 超 3 年 以 内	521	3,194
3 年 超 4 年 以 内	149	737
4 年 超 5 年 以 内	5,825	42,877
5 年 超 7 年 以 内	6,623	76,294
7 年 超 10 年 以 内	245	4,161
10 年 超	11	285
計	15,348	142,194

(二) 資金使途別保証承諾

(単位：百万円)

区 分	件 数	金 額
設 備 資 金	1,076	9,060
運 転 資 金	14,272	133,134
そ の 他	—	—
計	15,348	142,194

(ホ) 保証種類別保証承諾

(単位：百万円)

区 分	件 数	金 額
普 通 保 証	1,603	20,423
特 別 保 証		
災 害	—	—
経 営 安 定 関 連	2,198	21,536
公 害 防 止	5	95
海 外 投 資	—	—
輸 出 関 連	—	—
事 業 転 換	—	—
国 際 経 済	—	—
体 質 強 化	23	218
特 定 地 域	—	—
新 事 業 開 拓	—	—
省 エ ネ	—	—
当 座 貸 越	61	1,151
カ ー ド ロ ー ン	1,108	4,353
労 働 力 確 保	—	—
小 売 商 業	—	—
中 堅 企 業	—	—
創 業 等	12	136
流 動 資 産 担 保 融 資	15	753
事 業 再 生	—	—
一 括 支 払 契 約	—	—
予 約	—	—
小 口	1,806	6,185
設 備	461	3,974
長 期	1	50
輸 出	—	—
季 節	—	—
手 形 割 引	—	—
そ の 他	7,979	79,008
計	13,669	117,459
社 債 引 受 保 証	76	4,312
合 計	15,348	142,194
追 認	—	—
根 保 証	1	20

(へ) 本所、支所別保証承諾

(単位：百万円)

区 分		件 数	金 額
本 所		15,348	142,194
支 所			
合 計		15,348	142,194

ハ 代位弁済

(イ) 保証承諾年度別代位弁済

(単位：千円)

保証承諾年度	区 分	件 数	金 額
21 年 度		35	283,369
20 年 度		194	2,103,098
19 年 度		216	1,392,242
18 年 度		181	1,191,013
17 年 度		140	894,034
16 年 度		136	798,797
15 年 度 以 前		258	1,898,401
計		1,160	8,560,954

(ロ) 金融機関別代位弁済

(単位：千円)

区 分	件 数	金 額
都 市 銀 行	5	66,268
地 方 銀 行	677	5,011,230
第 二 地 方 銀 行 協 会 加 盟 行	147	1,498,921
信 託 銀 行	—	—
長 期 信 用 銀 行	—	—
信 用 金 庫	266	1,598,566
信 用 協 同 組 合	63	350,979
農 業 協 同 組 合	—	—
商 工 組 合 中 央 金 庫	2	34,990
日 本 政 策 金 融 公 庫	—	—
労 働 金 庫	—	—
生 命 保 険 会 社	—	—
損 害 保 険 会 社	—	—
そ の 他	—	—
計	1,160	8,560,954

(注) 信用金庫、信用協同組合、農業協同組合及び労働金庫の欄には、それぞれの連合会を含めて記載。

(ハ) 保証種類別代位弁済

(単位：千円)

区 分	件 数	金 額
普 通 保 証	365	3,385,625
特 別 保 証		
災 害	—	—
経 営 安 定 関 連	180	1,270,234
公 害 防 止	—	—
海 外 投 資	1	45,490
輸 出 関 連	—	—
事 業 転 換	—	—
国 際 経 済	—	—
体 質 強 化	88	654,696
特 定 地 域	—	—
新 事 業 開 拓	—	—
省 エ ネ	—	—
当 座 貸 越	6	91,764
カ ー ド ロ ー ン	38	150,830
労 働 力 確 保	—	—
小 売 商 業	—	—
中 堅 企 業	—	—
創 業 等	2	9,613
流 動 資 産 担 保 融 資	1	113,458
事 業 再 生	—	—
一 括 支 払 契 約	—	—
予 約	—	—
小 口	150	429,899
設 備	29	172,774
長 期	2	101,562
輸 出	—	—
季 節	—	—
手 形 割 引	—	—
そ の 他	294	1,909,811
計	791	4,950,131
社 債 引 受 保 証	4	225,198
合 計	1,160	8,560,954
追 認	—	—
根 保 証	—	—

二 回 収

(イ) 保証承諾年度別回収

(単位：千円)

保証承諾年度	区 分	件 数	金 額
21 年 度		0	2,976
20 年 度		5	105,029
19 年 度		3	71,714
18 年 度		9	227,079
17 年 度		12	163,449
16 年 度		16	140,606
15 年 度		17	236,436
14 年 度		12	122,841
13 年 度		9	66,637
12 年 度		16	74,171
11 年 度 以 前		87	383,477
計		186	1,594,415

(ロ) 代位弁済年度別回収

(単位：千円)

代位弁済年度	区 分	件 数	金 額
21 年 度		20	362,334
20 年 度		26	443,413
19 年 度		19	232,470
18 年 度		14	49,226
17 年 度		13	59,963
16 年 度		9	49,467
15 年 度		6	53,582
14 年 度 以 前		79	343,960
計		186	1,594,415

(8) 債権譲受業務の概況

(単位：千円)

区 分	件 数	金 額
譲 受 債 権	—	—
回 収	—	—
譲 受 債 権 償 却	—	—
譲 受 債 権 残 高	—	—

(9) 再生ファンド出資業務の状況

(単位：千円)

フ ァ ン ド 名	—
組 成 総 額	—
出 資 額	—

2. 収支計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 入	3,430,790,754
保 証 料	2,921,781,891
預 け 金 利 息	27,524,246
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	199,655,352
調 査 料	0
延 滞 保 証 料	2,740,141
損 害 金	10,062,406
事 務 補 助 金	179,463,000
責 任 共 有 負 担 金	68,224,000
雑 収 入	21,339,718
経 常 支 出	2,241,073,947
業 務 費	767,039,477
役 職 員 給 与	358,013,251
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	26,272,540
そ の 他 人 件 費	79,990,135
旅 費	2,703,155
事 務 費	148,210,484
貸 借 料	39,100,986
動 産 ・ 不 動 産 償 却	5,843,017
信 用 調 査 費	2,922,621
債 権 管 理 費	85,135,031
指 導 普 及 費	7,511,857
負 担 金	11,336,400
借 入 金 利 息	0
信 用 保 険 料	1,473,552,814
雑 支 出	481,656
経 常 収 支 差 額	1,189,716,807
経 常 外 収 入	9,711,417,983
償 却 求 償 権 回 収 金	205,293,000
責 任 準 備 金 戻 入	1,901,931,562
求 償 権 償 却 準 備 金 戻 入	547,707,517
求 償 権 補 て ん 金 戻 入	7,056,485,904
保 険 金	6,543,218,329
損 失 補 償 補 て ん 金	513,267,575
補 助 金	0
そ の 他 収 入	0
経 常 外 支 出	10,903,990,853
求 償 権 償 却	8,329,197,829
譲 受 債 権 償 却	0
有 価 証 券 償 却	1,380,000
雑 勘 定 償 却	0
退 職 金	1,669,568
責 任 準 備 金 繰 入	2,052,142,783
求 償 権 償 却 準 備 金 繰 入	517,774,022
そ の 他 支 出	1,826,651
経 常 外 収 支 差 額	△ 1,192,572,870
金 融 安 定 化 特 別 基 金 取 崩 額	30,150,440
制 度 改 革 促 進 基 金 取 崩 額	69,852,800
収 支 差 額 変 動 準 備 金 取 崩 額	0
当 期 収 支 差 額	97,147,177
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額	48,573,588
基 本 財 産 繰 入 額 又 は 基 本 財 産 取 崩 額 (金 融 安 定 化 特 別 基 金 取 崩 額 を 除 く)	48,573,589

3. 中小企業金融安定化特別会計収支計算書 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 入	26,439,145
保 証 料	19,803,342
預 け 金 利 息	2,064,318
延 滞 保 証 料	0
損 害 金	2,280,040
事 務 補 助 金	0
雑 収 入	2,291,445
経 常 支 出	32,136,619
業 務 費	25,748,397
信 用 保 険 料	6,388,222
経 常 収 支 差 額	△ 5,697,474
経 常 外 収 入	249,116,483
償 却 求 償 権 回 収 金	19,295,833
責 任 準 備 金 戻 入	19,882,558
求 償 権 償 却 準 備 金 戻 入	16,140,142
求 償 権 補 て ん 金 戻 入	193,797,950
経 常 外 支 出	273,569,449
求 償 権 償 却	245,513,878
責 任 準 備 金 繰 入	15,610,729
求 償 権 償 却 準 備 金 繰 入	12,444,842
経 常 外 収 支 差 額	△ 24,452,966
当 期 収 支 差 額	△ 30,150,440

4. 貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	235,214	基 本 財 産	14,357,980,502
現 金	235,214	基 金	4,984,841,000
小 切 手	0	金融安定化特別基金	0
預 け 金	7,306,965,589	基 金 準 備 金	9,373,139,502
当 座 預 金	0	制度改革促進基金	394,533,200
普 通 預 金	189,093,225	収支差額変動準備金	3,475,144,312
通 知 預 金	0	責 任 準 備 金	2,052,142,783
定 期 預 金	7,112,172,266	求償権償却準備金	517,774,022
郵 便 貯 金	5,700,098	退 職 給 与 引 当 金	442,351,000
金 銭 信 託	0	損 失 補 償 金	1,665,309,915
有 価 証 券	18,089,605,048	保 証 債 務	326,955,441,672
国 債	0	求償権補てん金	0
地 方 債	2,808,924,819	保 険 金	0
社 債	15,177,112,429	損失補償補てん金	0
株 式	103,567,800	借 入 金	140,000,000
受 益 証 券	0	長 期 借 入 金	0
その他有価証券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
新 株 予 約 権	0	短 期 借 入 金	0
再生ファンド出資	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
動 産 ・ 不 動 産	60,353,813	収支差額変動準備金造成資金	140,000,000
事 業 用 不 動 産	45,209,742	雑 勘 定	5,759,069,002
事 業 用 動 産	15,144,071	仮 受 金	24,194,483
所有動産・不動産	0	保 険 納 付 金	78,475,528
損失補償金見返	257,998,361	損失補償納付金	7,415,454
保証債務見返	326,955,441,672	未 経 過 保 証 料	5,645,444,337
求 償 権	2,203,098,863	未 払 保 険 料	2,161,942
譲 受 債 権	0	未 払 費 用	1,377,258
雑 勘 定	886,047,848		
仮 払 金	272,056		
保 証 金	0		
厚 生 基 金	97,834,500		
連 合 会 出 資 金	12,920,000		
連 合 会 勘 定	34,683		
未 収 利 息	60,839,425		
未 経 過 保 険 料	714,147,184		
制度改革促進基金造成資金	0		
合 計	355,759,746,408	合 計	355,759,746,408

中小企業金融安定化特別保証制度に係る出えん金の累計額 1,840,000,000

中小企業金融安定化特別会計に係る当期収支差額の累計額 △ 432,688,446

5. 財産目録 (平成22年3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	235,214	責 任 準 備 金	2,052,142,783
預 け 金	7,306,965,589	求 償 権 償 却 準 備 金	517,774,022
金 銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	442,351,000
有 価 証 券	18,089,605,048	損 失 補 償 金	1,665,309,915
そ の 他 有 価 証 券	0	保 証 債 務	326,955,441,672
動 産 ・ 不 動 産	60,353,813	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	257,998,361	借 入 金	140,000,000
保 証 債 務 見 返	326,955,441,672	雑 勘 定	5,759,069,002
求 償 権	2,203,098,863		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	886,047,848		
合 計	355,759,746,408	合 計	337,532,088,394
		正 味 財 産	18,227,658,014